

2025年度 事業報告書

Annual Report 2025

学校法人 尚美学園

法人の概要

基本情報	・・・1
建学の精神	・・・1
学園の沿革	・・・2
設置する学校の内容	
(1)学部・学科等及び学生数	・・・3
(2)学科等び学生数	・・・4
理事・監事一覧	・・・5
評議員一覧	・・・6
教職員の概要	・・・6
内部統制に関する体制の運用状況について	・・・6

事業の概要

2025年度の主なトピックス

学園創立100周年に向けた取組の実施(大学)	・・・7
地域連携・地域貢献に係る取組の実施(大学)	・・・9
学園創立100周年に向けた取組の実施(専門学校)	・・・10
地域連携・地域貢献に係る取組の実施(専門学校)	・・・12

学校法人尚美学園 ・・・14

尚美学園大学

1 教育の質保証	・・・15
2 学生支援	・・・18
3 大学広報及びブランディングの強化	・・・21
4 地域社会等とのパートナーシップの確立・強化	・・・22
5 経営及び組織運営・管理	・・・23

尚美ミュージックカレッジ専門学校

1 教育の質保証	…25
2 学生支援	…27
3 学生募集・広報	…32
4 地域連携・地域貢献	…35
5 組織運営・管理・経営	…36

財 務 の 概 要

決算書の見方

1 資金収支計算書	…39
2 活動区分資金収支計算書	…40
3 事業活動収支計算書	…41
4 貸借対照表	…42
5 財産目録	…43
6 監査報告書	…44

基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 尚美学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：東京都文京区本郷四丁目15番9号

TEL：03-3814-3361 FAX：03-3814-3362

URL：<https://www.shobigakuen.ac.jp>

建学の精神

学校法人尚美学園は、建学の精神として、美を尊重し（尚美）、高い教養（全人教育）の叡智と思いやりの心を育む「智と愛」を掲げています。

尚美学園の発祥は、1926年（大正15年、昭和元年）、東京市本郷真砂町（現東京都文京区本郷）の地に赤松直によって「尚美音楽院」が私塾として開設された時に遡ります。校名の「尚美」は、「美（芸術）を尚（尊）ぶ」からとられ、教育方針として「誠実な人間・豊かな教養、有為な音楽人の養成」が掲げられました。

創立者赤松直は、東洋音楽学校（現東京音楽大学）を卒業後、ヴァイオリニストとして演奏活動を中心に活躍し、その後半生を音楽教育に力を注ぎました。代々医家の家系に育ち、その遠祖は江戸中期安永年間に笠間藩御典医に取り立てられ、後に業績を称えられた藩医となった赤松寿軒です。医家である赤松家は、「医は仁術なり」という思想の中で、特に人間が備え持っている愛情（＝仁）すなわち「慈愛」の心に重きをおきました。本学園の建学の精神の淵源です。

本学園は音楽・芸術教育を通して様々な情報発信や、実験成果の提供など発信を続け、国内外に大きな影響を与えるだけでなく、音楽業界のみならず広く一般社会に絶大な信用と評価を得てまいりました。今後もたゆみない発展を続け、社会のニーズに的確に対応してまいります。

学園の沿革

1926（大正15）年	音楽家赤松直氏 私塾「尚美音楽院」を開設
1954（昭和29）年	音大受験科開設
1959（昭和34）年	尚美高等音楽学園各種学校許可受領
1967（昭和42）年	学校法人尚美高等音楽学園として認可
1972（昭和47）年	学校法人尚美学園尚美高等音楽学院に改称
1974（昭和49）年	財団法人音楽教育研究所が本学園に移管
1976（昭和51）年	専修学校制度の発足に基づき、尚美高等音楽学院、専門学校認可 ディプロマコース開設
1981（昭和56）年	尚美音楽短期大学開学（音楽学科・音楽情報学科）
1983（昭和58）年	尚美高等音楽学院に音楽音響マスコミ専門課程設置 財団法人日本音楽教育文化振興会設立（財団法人音楽教育研究所を改組）
1984（昭和59）年	東京音楽音響マスコミ専門学院を設置
1985（昭和60）年	尚美高等音楽学院を「東京コンセルヴァトアール尚美」に改称 東京音楽音響マスコミ専門学院を「東京音楽音響ビジネス専門学院」に改称
1986（昭和61）年	尚美音楽短期大学を「尚美学園短期大学」に改称（音楽ビジネス学科開設）
1989（平成1）年	東京音楽音響ビジネス専門学院を「東京音楽音響ビジネス専門学校」に改称
1990（平成2）年	尚美学園短期大学に情報コミュニケーション学科開設 皇太子殿下、尚美学園バリオホールに行啓、音楽会を鑑賞
1991（平成3）年	東京コンセルヴァトアール尚美と東京音楽音響ビジネス専門学校を統合
1998（平成10）年	東京コンセルヴァトアール尚美を「専門学校東京ミュージックアンドメディア アーツ尚美」に改称
2000（平成12）年	尚美学園大学を開学（総合政策学部・芸術情報学部） アメリカ・南カリフォルニア大学（USC）シネマ・テレビジョン学部と提携 フジテレビジョンフォーラムにてSHOBI & USC提携記念「国際映画放送カン ファレンス2000」を開催
2003（平成15）年	専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美 新本館完成
2004（平成16）年	尚美学園大学大学院総合政策研究科 開設
2006（平成18）年	尚美学園大学大学院芸術情報研究科 開設
2007（平成19）年	尚美学園大学総合政策学部ライフマネジメント学科 開設
2010（平成22）年	専門学校東京ミュージックアンドメディアアーツ尚美を「尚美ミュージック カレッジ専門学校」に改称
2013（平成25）年	尚美学園大学上福岡キャンパスを川越キャンパスに統合
2015（平成27）年	尚美学園大学芸術情報学部音楽応用学科・舞台表現学科 開設
2020（令和2）年	尚美学園大学スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科 開設

設置する学校の内容

(1)学部・学科等及び学生数

2025年5月1日現在

学校名等				入学定員	収容定員	学生数
尚美学園大学	修士	総合政策研究科	政策行政専攻	10人	20人	8人
		芸術情報研究科	情報表現専攻	20人	40人	45人
			音楽表現専攻	10人	20人	23人
	学士	芸術情報学部	情報表現学科	220人	840人	1,068人
				編入学10人		
			音楽表現学科	70人	320人	279人
				編入学20人		
			音楽応用学科	70人	300人	334人
				編入学10人		
		舞台表現学科		40人	240人	141人
				編入学10人		
		総合政策学部	総合政策学科	100人	400人	322人
		スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160人	640人	812人

設置する学校の内容

(2)学科等及び学生数

2025年5月1日現在

学校名等			入学定員	収容定員	学生数
尚美ミュージック カレッジ専門学校	音楽専門課程	管弦打楽器学科	40 人	80 人	66 人
		ジャズ・ポピュラー学科	30 人	60 人	48 人
		ヴォーカル学科	50 人	100 人	77 人
		プロミュージシャン学科	80 人	160 人	143 人
		アレンジ・作曲学科	80 人	160 人	195 人
		ミュージカル学科	30 人	60 人	42 人
		ダンス学科	30 人	60 人	30 人
		声優学科	30 人	60 人	42 人
		音響・映像・照明 学科	100 人	200 人	115 人
		ミュージックビジネス学科	80 人	160 人	102 人
		音楽総合アカデミー学科	30 人	120 人	95 人

法人の概要

理事・監事一覧

(2026年3月31日現在)

理事長	永山 賀久	大学学長
理事	山本 正壽	専門学校学校長
理事	中村 維利	法人本部長兼大学事務局長
理事	有泉 智志	専門学校事務長
理事(非常勤)	垂石 克哉	会社役員
理事(非常勤)	原 哲男	弁護士
理事(非常勤)	山本 眞一	大学名誉教授
理事(非常勤)	友添 秀則	大学教授
監事(非常勤)	後藤 宏平	
監事(非常勤)	竹田 剛志	税理士

■責任限定契約の状況

学校法人尚美学園寄附行為第61条に基づき、以下のとおり責任限定契約を締結しています。

一 対象役員の氏名

非業務執行理事（垂石克哉、原哲男、山本眞一、友添秀則）、監事（後藤宏平、竹田剛志）

一 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とします。

一 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがあります。

■役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により以下のとおり役員賠償責任保険に加入しています。

ア. 団体契約者

日本私立大学協会

イ. 被保険者

記名法人 … 学校法人 尚美学園

個人被保険者 … 理事・監事、評議員 等

ウ. 補償内容

- ・「役員（個人被保険者）に関する補償」

法律上の損害賠償金、争訟費用等

- ・「記名法人に関する補償」

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用 他

エ. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由 等

オ. 保険期間中総支払限度額 1億円

法人の概要

評議員一覧

(2026年3月31現在)

評議員	石津 直子	法人職員
評議員	恩田 憲一	法人職員
評議員	近藤 剛志	法人職員
評議員	佐藤 日呂志	卒業生
評議員	小山内 仁	卒業生
評議員	白川 敬裕	学識経験者
評議員	松野 玲	学識経験者
評議員	森岡 裕策	学識経験者
評議員	宮寄 有子	学識経験者

教職員の概要

教職員数（人）

(2025年5月1日現在)

区 分	法人本部	大 学		専門学校		計
		教員	職員	教員	職員	
本 務	8	85	90	33	50	266
兼 務	3	235	0	277	4	519
合計人数	11	320	90	310	54	785

内部統制に関する体制の運用状況について

理事会において決定した内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、関係規程等に基づく業務執行及び確認を通じて、業務の適正を確保するための体制を継続して運用した。

また、理事会及び監事による監督・監査を通じて、内部統制体制の運用状況を確認し、その実効性の確保に努めた。

学園創立100周年に向けた取組の実施(尚美学園大学)

尚美学園大学では、2026年の学園創立100周年を機に、ブランド価値の明確化、広報活動による認知度向上、教育研究環境の整備や施設設備の充実などに取り組み、伝統を大切にしながら次の100年への飛躍するための基盤を構築しました。

ユニバーシティ・アイデンティティ事業

SHOBI
100th
Anniversary

学園創立100周年を機に、大学のアイデンティティとなるロゴ、校章、カラー、キャラクターを制定しました。これらにより、大学ブランドの明確化と帰属意識の向上を図るとともに、未来の発展に向けたシンボルとして、学内外への発信力強化につなげていきます。

ロゴマーク



■コンセプト:「学び」はのびやかに、飛躍する。「SHOBI」をより新しく、力強く表現するため、「S」のフォルムから躍動感と聡明さを感じるシンボルデザインに仕上げ、学生たちが自由に分野を横断する独創的な「学び」を経て、社会に飛び立つプロセスをデザインに取り入れています。

校旗・校章



図柄には、不死鳥である鳳凰と繁栄の象徴である稲穂を用いました。鳥は自由に羽ばたく意思を、植物は実りある日々を表し、自然や宇宙との調和への願いも託しています。尚美学園で学ぶ学生が、人間として最も大切な「自由」意思によって人生を切り拓くことを学んでいただきたいとの思いが込められています。

ユニバーシティカラー『SHOBIオレンジ』



コンセプトワード

Strength	力強さ
Hospitality	温かさ
Originality	独創性・創造性
Bravery	勇敢さ
Innovation	革新・刷新

自らの手で未来を切り開く「勇気」と、新しい価値や表現を生み出す「創造」の精神。尚美学園大学がスタート時に掲げた、この教育理念が、鮮やかなオレンジに込められています。

DIC 160
CMYK C0/M74/Y94/K0
RGB R255 G86 B17
Hexコード #FF5611

キャラクター『ショウルくん』



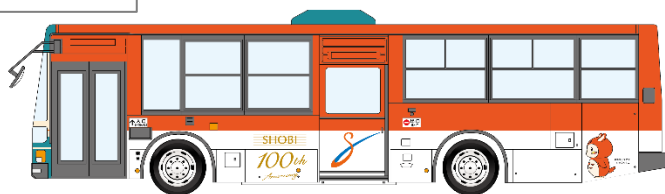
名前の由来: 尚美とフクロウ(英語でアウル)から
誕生日: 2月6日(創立記念日)

尚美学園創立とともに誕生しました。智を象徴するフクロウがモチーフになっています。羽の形をした耳と、フリフリのしっぽがチャームポイントです。特徴的なほっぺは、いろんな芸術に触れ経験を重ねることで虹色に輝く「創造」のしるしです。おでこには学校法人尚美学園のロゴマークが入っています。

いつも元気で体を動かすことが大好きです。自分の思いを自由に表現する活発な性格で、勇気が満ち溢れています。

100周年ラッピングスクールバス運行

川越市内を走るスクールバスを100周年のラッピング仕様として運行しました。100周年およびユニバーシティアイデンティティの広告塔として認知度向上に貢献しました。



学園創立100周年に向けた取組の実施(尚美学園大学)

記念像の設置(二科展文部科学大臣賞受賞石彫)

2026年1月19日、創立100周年記念像の設置除幕式を開催いたしました。

設置した記念像は、本学の宮澤光造教授が2021年の二科展に発表し、文部科学大臣賞を受賞した石彫作品「空の話」です。

晴天のもと、学生・教職員約100名が参列し、盛大に除幕式が執り行われました。永山賀久理事長の挨拶後、学生・教職員と一緒に除幕を行い、記念像が披露されると、大きな拍手に包まれました。宮澤先生から作品に込めた思いが紹介されました。本学の誇りとなる記念像として末永く親しまれることを願っています。



記念像「空の話」



除幕式に参加した教職員等の集合写真

PBL及びアクティブ・ラーニングに対応した設備改修



アクティブ・ラーニング・PBL対応教室

N・E教室棟の計10教室におけるアクティブ・ラーニング・PBL対応への教室改修工事を完了いたしました。可動型の机・椅子への一新、ホワイトボード導入、アクセントカラーの壁面や多彩な床材への変更を行いました。

学生が互いに高め合い、「本質を見極める力」や「問題解決能力」を磨くことができる、質の高い教育環境を今後も提供してまいります。

尚友会スポーツフェスタ2026の開催

2026年3月22(日)に地域交流を目的として、尚友会スポーツフェスタ2026を開催しました。今回が初めての開催でしたが、約30名の子どもたち、保護者様にご参加いただき、3種目のスポーツを体験いただきました。

○野球体験

ライオンズベースボールアカデミーコーチをゲストに迎え、女子硬式野球部の学生と共にゲームを交えながら楽しく「野球体験」を行いました。

○サッカー体験

男子サッカー部のコーチや学生によるサッカー体験が行われ、グラウンドは笑い声と活気に満ち溢れていました。

○陸上かけっこ体験

本学卒業生が代表を務めるプライフの協力のもと、陸上競技部の学生と一緒に「早く走るためのコツ」を楽しく学びました。



参加した子供、保護者、学生、尚友会役員等の集合写真

地域連携・地域貢献に係る取組(尚美学園大学)

2025年4月地域連携室が設置され、2025年度末までに34件の地域連携・地域貢献に係る取組を実施しました。またSNS(Instagram)、Webサイト、学・SAITAMAリサーチデータブックを活用し、広く取組を広報しています。また、ボランティアの案件も多かったため、ボランティア同好会の設立を支援しました。以下では、一部の取組をご紹介します。

川越市との連携事業

■マンホールアートデザインの制作

川越市下水道100周年記念事業として、本学の学生がデザインしたマンホールが川越市内に設置されることになりました。情報表現学科の授業内で講評会を行い、最終的に35作品を提出しました。なお、最終審査は2026年度に市内一般投票にて行われる予定です。



本学で行われた講評会の様子

ふじみ野市との連携事業

■ヤングケアラー事業



市役所と学生との打ち合わせの様子

ふじみ野市よりご依頼を受け、本学の学生がヤングケアラー周知動画を制作しています。完成した動画はふじみ野市内の全小中学校において授業の中で視聴され、ヤングケアラーの周知および相談窓口の紹介を目的としています。学生にとっては、市役所との打ち合わせにも参加しながら「仕事」として取り組む貴重な経験となっており、2026年9月の完成に向け、今後も学生の「学び」の機会となることを期待しています。

北本市との連携事業

■子ども公園授乳室の装飾

北本市内の子ども公園内にある授乳室リニューアルに伴い、本学情報表現学科の学生がデザインを担当しました。地元企業にもご協力いただき、「産官学連携事業」として実施しました。プレスリリースでは北本市長からも喜びのコメントをいただき、今後の連携事業のきっかけとなる素晴らしい取組となりました。



学生がデザインした授乳室

西武ライオンズとの包括連携協定の締結



締結式の様子

2025年12月に西武ライオンズと包括連携協定を締結しました。本協定は、西武ライオンズが取り組む地域振興、スポーツ振興、教育振興、環境保全に関わる地域共同事業について、それぞれが保有する資源を生かし、地域社会の発展や学生の教育振興に寄与することを目的としたものです。協働事業の実施を通じて、学生の学修機会を増やし、連携の幅の拡大につなげてまいります。

学園創立100周年に向けた取組の実施 (尚美ミュージックカレッジ専門学校)

学園創立100周年に向けた取組の実施

2026年の学園創立100周年に向け、専門学校では、各学科が実施する教育成果発表や公演等を「100周年記念事業」として位置づけ、企画段階から周年方針と連携して取り組みを進めました。2026年1月以降は、学科主催の教育催事に「100周年」の冠を付し、教育的価値の向上を図りました。学生が学修成果をより高い水準で発揮できるよう、制作および広報体制の強化を行い、地域貢献に資する催事についてはあらたに文京区教育委員会の後援を得るなど、周年事業としての位置づけを明確にし実施をしました。

これらの取り組みにより、学生の発表機会の質が向上し、地域からの認知度向上につながりました。

SHOBI
100th
Anniversary



「祝百祭」
2026.1.17 Aca主催



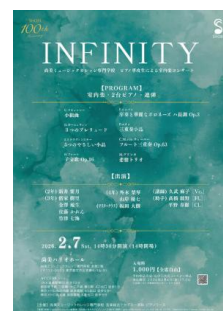
「SOUND GROOVE」
2026.1.24 Aca-EO主催



「Winter Color」
2026.1.31 VO主催



「SHOBI Winter Band Festival 2026」
2026.2.4 WO主催



「INFINITY」
2026.2.7 Aca-PF主催



「SHOBI THEATER 2026」
卒業公演
2026.2.11/14 VA主催



「これからのこと」卒業公演
2026.2.22 VO主催



「尚美ウィンドオーケストラ」
第50回定期演奏会
2026.2.24 WO主催



「ATELIER SHOBI 2026」
2026.2.25/26 VA主催



「Radiate」
2026.3.4 DA主催



【PHOTO】祝百祭 情報広場



【PHOTO】Radiate 葛飾シンフォニーヒルズ

学園創立100周年に向けた取組の実施 (尚美ミュージックカレッジ専門学校)

2026年度実施100周年催事に向けた準備

2026年度に予定されている、ステークホルダー向けの催事開催に向け計画的に準備を進めてきました。特に、学科単位ではなく学校主催として実施する周年事業は、専門学校および学園全体のブランド発信に寄与する重要な機会であり、また中期計画にもある本学のブランディング再認識と確立の機会として、企画立案・会場調整・出演者選定・広報準備など実施をし調整を行ってきました。また、ノウハウ獲得のためのプレイベント「ピアノ演奏体験会」や、出演者育成を兼ねたオーディション「S-1オーディション」などを行いました。

【100周年記念催事企画(予定)】

尚美学園創立100周年記念 SHOBIフェスティバル 5.12
未来へつなぐエンタメプロジェクト ピアノ演奏体験会 5.23
ホームカミングデー 6.7
創立100周年記念 中川優芽花ピアノリサイタル 6.20
セイコーサマージャズキャンプ 8.10-15
金沢JAZZストリートビッグバンド遠征 8.18-20
ピアノ弾き比べ連弾・重奏コンサート 11.14
SHOBI×SIENA 尚美創立100周年記念コンサート 11.27
SHOBI's Xmas2026 12.19-20



教育環境整備としてのピアノ導入準備と教育還元

100周年記念事業の一環として、河合楽器製作所のフルコンサートグランドピアノの導入を決定しました。2025年度は、浜松工場におけるピアノ選定を学生の研修機会として実施し、専門学校ならではの実践的な学びの場を提供しました。導入するピアノは、学生の演奏技術向上に資するだけでなく、100周年記念演奏会等において学園の象徴的な役割を果たすものです。教育的・文化的価値を高めるための有効な整備として位置づけ、2026年度のお披露目コンサート(6月予定)に向けて準備を進めています。



カワイ楽器製作所竜洋工場 2026.3.11



Shigeru Kawai SK-EX

『SK-EX』は、2001年にコンクール・コンサート専用モデルとして発表されたShigeru Kawaiフルコンサートピアノのフラッグシップモデルです。カワイのピアノづくりのすべてを結集させた楽器として、世界各地のピアノコンクールの会場でピアニストの厚い信頼に応え、厳しい審査員と熱狂的な聴衆を魅了し続けてきました。2022年の国内販売開始以来、各地のコンサートホールや学校に納入されています。2026年4月、尚美学園の創立100周年を迎えるにあたり、尚美バリオールに導入されました。

地域連携・地域貢献に係る取組 (尚美ミュージックカレッジ専門学校)

地域文化協力

本学では、地域社会との連携を教育活動の重要な柱と位置づけ、学生の学びと地域への貢献が相互に結びつく取組を推進しています。特に本年度は創立100周年を迎える節目として、地域に根ざした教育機関としての役割を再確認し、学生の実践機会となる活動に加え、地域の文化・教育・福祉に寄与する取組を積極的に展開しました。



「文京シビックコンサート」区民ひろば(シビックセンター地下2階)

地域連携・地域貢献(文京区)実績

- ① 文京アカデミー(文化振興)
「シビックコンサート」(年6回)
「根津・千駄木祭り」(10月)
- ② アカデミー推進課
「都市交流フェスタ」(3月)
- ③ 文京区教育推進部(青少年支援)
青少年プラザ「b-lab」
技術指導(11月)
レコーディング支援(3月)
- ④ 文京保健所(福祉・健康支援)
「レッドリボンコンサート」(12月)



「都市交流フェスタ」LaQuaパルク広場

「レッドリボンコンサート」区民ひろば

地域連携・地域貢献に係る取組 (尚美ミュージックカレッジ専門学校)

地域貢献

地域から寄せられる依頼は多岐にわたり、専門学校の規模としてリソースに制約がある中でも、教育的効果と地域貢献の意義を踏まえ、実施可能な範囲で最大限協力する姿勢を維持しています。

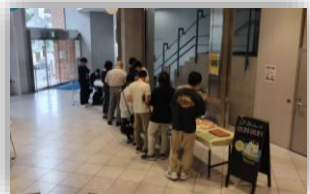
実施にあたっては、学科・キャリアセンター・事務局が連携し、学生の安全確保と指導体制を整えながら、地域イベント支援、学校・自治体との協働企画、文化活動への技術協力など、幅広い活動を実施しました。
(前頁より続き)

地域連携・地域貢献(文京区)実績

- ④ 本郷消防署(地域安全)
「はたらく消防の写生会」表彰式
会場協力(9月)
- ⑤ 文京区社会福祉関連(障害者就労支援)
「リアン文京出張パン販売」
会場協力(年10回)



「はたらく消防の写生会」表彰式 | VARIO HALL



出張販売会場協力(リアン文京)情報広場

これらの取組は、学生にとっては実践的な学びの場となり、地域にとっては本学の専門性を活かした支援となるものであり、双方にとって価値ある連携として定着しつつあります。今後も地域の期待に応えつつ、教育機関として無理なく持続可能な連携体制を構築し、地域社会の発展に寄与していきます。

その他自治体・地域団体との連携

- ⑥ 湯島天神「梅まつり」演奏(2月) VO
- ⑦ 「新小岩えきひろマルシェ」VO・PM・AC
演奏・音響協力(葛飾区・2月) 荒天途中中止
- ⑧ 東京都障害者ダンス大会 SV
「ドレミファダンスコンサート」(11月)
音響協力
- ⑨ すみだストリートJAZZフェスティバル(10月)
音響協力・メインステージ他 SV
演奏 JP・Aca-JP
- ⑩ 日本管楽合奏コンクール特別協力(11月)
主催 公益財団法人日本音楽教育文化振興会



新小岩「えきひろマルシェ」
JR新小岩駅南口駅前広場



「すみだストリートJAZZフェスティバル」
錦糸公園やおきんステージ

【学科名略記号】

VO=ヴォーカル学科 / PM=プロミュージシャン学科 / AC=アレンジ・作曲学科
MU=ミュージカル学科 / VA=声優学科 / DA=ダンス学科
JP=ジャズ・ポピュラー学科 / WO=管弦打楽器学科
Aca+(略記)=音楽総合7がミ=学科+コース名 PF=ピアノ EO=電子オルガンコース

学校法人尚美学園

■経営基盤の充実

法人全体の予算配分および執行管理の適正化に努めるとともに、減価償却積立金および基本金組入れに必要な資金の確保を基本方針として運営を行いました。当年度においては、100周年記念事業に係る経費を除く管理経費について、前年度比で約2千万円の削減を実現するとともに、当初見込んでいた減価償却積立金を取り崩すことなく、新たに2億3千万円を追加で積み立てるなど、将来の施設・設備整備に備えた資金の確保と安定した資金収支の維持に努めました。さらに、人事評価制度の見直しや旅費規程等の改正といった諸制度の見直しを行い、財務基盤および組織運営基盤の両面から、経営基盤の充実・安定化に向けた取組を推進しました。

■ガバナンスの強化

改正私立学校法への対応として、寄附行為の変更に伴う学内規程の整備および内部統制体制の構築を進めました。また、改正後の寄附行為に基づき、理事、監事、評議員および会計監査人の選任手続きを適切に実施し、これらの手続きについて法令および学内規程に則った運用を徹底しました。さらに、内部統制に関する基本方針の整備および関係部署への周知を図り、内部監査体制の強化を通じて、業務の適正確保およびリスク管理機能の向上に取り組みました。

■学園創立100周年に向けた取組

後援会および同窓会と連携し、100周年記念事業の具体化を進めるとともに、2025年度実施分(2026年1月～3月)を計画に基づき順次実施しました。また、記念ロゴを活用した広報展開や機運醸成に取り組み、施設・設備整備による教育環境の充実を図りました。

尚美学園大学

1 教育の質保証

「教育改革アクション・プラン2026」の策定、学修ポートフォリオシステムの2027年度からの全学科での導入決定、カリキュラム・マップの策定、新しい3つのポリシーの理解促進、シラバス整備、PBL、アクティブ・ラーニングの推進、FD研修の実施等、教育の質保証・質向上に取り組みました。また、芸術情報学部芸術表現学科の設置をはじめとした学科・コース再編を行いました。

(1)学修者本位の教育の実現

①尚美学園大学 教育改革アクション・プラン2026の策定

2025年度より、各種IR情報や学生を対象とした各種アンケート結果の分析に基づき、次年度の教学面での行動計画を示した、「尚美学園大学 教育改革アクション・プラン」を策定しており、毎年度の教学面での課題を学内で共有し、その改善策について全学的に取り組むことで、絶え間ない教育改革を進めています。2025年度に策定した本アクション・プラン2026の内容は以下のとおりです。

■尚美学園大学 教育改革アクション・プラン2026の概要

1. 学修ポートフォリオシステムの導入
2. 新しいDPの下での体系的なカリキュラム編成及びシラバスの充実
3. 新しいDPの周知、理解・促進、DPルーブリックの策定等
4. 各種アンケート調査の拡充・新設及びその分析に基づく活用
5. 新しい退学防止策の検討
6. アクティブ・ラーニングの推進
7. 課題解決型学習（PBL）の推進
8. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実
9. サークル（同好会）の現状把握及びその活動の推進

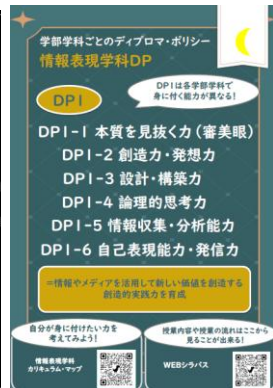
②学修成果の可視化・評価に向けた取組

学生が本学において「何を学び、何を身につけることができたのか」（＝学修成果）を可視化し、学生が自身の成長について理解を深めていくこと等を目的に、学修ポートフォリオシステムの導入に向けてプロジェクトチームを設置し、2025年度においては、システム業者の選定と、2027年度より同システムを全学科で導入することを決定しました。また、「学修ポートフォリオシステムの導入に向けて」をテーマに、同システムに期待される役割及び活用のメリットについて、FD研修を実施しました。

③新しい3つのポリシーの周知に向けた取組

2026年度入学者より適用となる新しい3つのポリシーの内容について、学内教職員を対象にした解説動画を配信し、全学的な意識共有を図りました。

また、2026年度新入生に対しては、卒業に向けた目標となる新ディプロマ・ポリシーの早期定着を図るため、入学前に「尚美学園大学 ディプロマ・ポリシーガイドブック」の配布及び解説動画の配信を行いました。



尚美学園大学

1 教育の質保証

(2)体系的なカリキュラム編成に向けた取組

①カリキュラム・マップの策定

新しいディプロマ・ポリシー(DP)と各授業科目との対応関係を明確に示すカリキュラム・マップを策定しました。DPと科目の関連付けができたことにより、2027年度に導入を予定している学修ポートフォリオシステムにおいて、成績評価に基づき、DPに示される各能力の達成状況が可視化できるようになります。

②2026年度履修系統図・科目ナンバリング表の改訂

各学科ごとに2026年度教育課程に係る履修系統図及び科目ナンバリング表を更新し、新しい

ディプロマ・ポリシーの下においても、体系的なカリキュラムの編成に努めています。

③シラバスの整備

私立大学等経常費補助金や高等教育の修学支援制度の要件となっている事項を中心に、シラバス記載項目を追加するとともに、既存の項目について定義を明らかにし、シラバス作成マニュアルやシラバス作成ガイド(動画)を作成し、記載項目の意義や適切な記載方法等を示しました。

④幅広い分野の学びの機会の促進

本学では、他学部他学科専門科目を24単位まで単位取得可能となっています。この「全学オープン選択科目」については、本学の強みの一つである「幅広くさまざまな分野を学ぶ機会」を担保する仕組みであるにもかかわらず、これを利用する在学生が少数となっています。

このため、より多くの学生に「全学オープン選択科目」が活用されるように、「学科専門科目×全学オープン選択科目履修モデル集」を作成しました。

(3) 学科・コース再編

①芸術情報学部芸術表現学科設置届出書を文部科学省に届出

芸術情報学部音楽表現学科、音楽応用学科、舞台表現学科の3学科を統合し、芸術表現学科として設置するため、文部科学省に届出を行い、2026年度開設に向けて、諸準備を行いました。

②芸術情報学部情報表現学科コース名称の変更等

2026年度より芸術情報学部情報表現学科ゲーム・ゲームサウンドコースの名称を「ゲームクリエイションコース」に変更するとともに、専門教育を強化するために諸準備を行いました。

③総合政策学部のコース再編

2026年度より従来の3コースを再編し、公務員やNPO法人を目指す学生向けの「公共・社会貢献コース」と民間企業への就職や起業・事業継承を目指す「現代ビジネスコース」の2コース編成とするための諸準備を行いました。

[illegible]

情報表現学科専門科目のカリキュラム・マップ

(4)教育力の強化

①地域連携を活用したPBL(課題解決型学習)の推進

➡4 地域社会等とのパートナーシップの確立・強化に記載のとおり

②学生の主体的学修態度を引き出すアクティブ・ラーニング(AL)の推進

全学的にアクティブ・ラーニングを推進しています。2025年度は本学のAL実施率を調査したところ、大学全体では76.6%でした。また、2025年度FDの一環として、「尚美学園大学 アクティブ・ラーニング事例集」を作成し本学専任教員が実践しているアクティブ・ラーニングの事例について、学内で情報提供を行いました。

③FD研修の実施

2025年度FD研修計画を策定し、以下のとおりFD研修を実施しました。

■2025年度FD研修の実施【2025年8月26日実施】

テーマ:

①「カリキュラム・マップから組み立てる授業の達成目標と授業への活用について」

講師:大学戦略・IR室 室長 山崎 真里亜

②「尚美学園大学 中期計画(案)」の概要についてー今後5か年で本学が取り組むべき事項について」

講師:総合政策学部総合政策学科 教授 木村 光太郎(中期計画策定プロジェクトチーム座長)、
大学戦略・IR室 室長補佐 川上 裕

■2025年度FD研修の実施【2026年2月24日実施】

テーマ:「学修ポートフォリオシステムの導入に向けて」

・学修ポートフォリオシステムに期待される役割と活用のメリットについて

・システム導入の背景および今後の展開について

講師:准教授 漢那 拓也(学修ポートフォリオシステム導入検討プロジェクトチーム座長)

・システムの基本的な機能等について

講師:ハーモニープラス株式会社

(5)国際交流の推進

①2025年度適正校選定 結果

東京出入国在留管理局留学審査部門により、外国人留学生の在籍管理が特に適正であると認められた教育機関(「適正校(クラスI)」)として選定されました。

②異文化交流の促進

本学の日本人学生と外国人留学生の交流の場として月に1度「SHOBI café」を開催し、2025年度は延べ132名(日本人学生:50名、外国人留学生:82名)が参加しました。また、本学の外国人留学生10名(6ヶ国)が埼玉県立川越南高等学校 異文化交流イベントに参加しました。

③グローバルダイバーシティ授業料減免制度(仮称)導入の決定

現現在籍者がいない又は比較的在籍者数が少ない国・地域出身の外国人留学生増加を図ることにより、本学学生の一層の多様化およびグローバルな学習環境の確保等を推進し、もって本学教育の充実を図るために、「グローバルダイバーシティ授業料減免制度(仮称)」を2027年度入学生より導入することを決定しました。

2025年度は、学生モニター制度の創設、サークル補助金配分基準の見直しや、サークル加入率の向上に向けた具体的方針の検討に着手しました。また、カフェテリア改善(利用者約1.5倍増)にも取り組みました。キャリア支援ではインターンシップ、就活イベント等の実施に取り組み、また、企業渉外を強化し、IT・ゲーム・アニメーション・CG分野の新規開拓に注力しました。

(1) 学生生活に係る支援の充実

① 学生モニター制度の創設

学生から、教育、学生生活支援、就職支援及び大学広報等について意見や提案等を聴取し、本学の運営の改善等に活用していくことを目的として、「学生モニター制度」を創設しました。2025年度では16名の学生モニターからいただいた意見について、関係部署に共有するだけでなく、学内で改善意向調査を実施し、問題認識の共有、改善に向けた取組の促進を図りました。

② サークル活動に対する支援の充実

学生委員会にて、サークル補助金の配分基準の見直しや、サークル加入率の向上に向けた具体的な方策の検討に着手し、2026年度より、サークル補助金の申請および支給についての変更、サークル合同説明会の実施、サークルのパンフレット作成を行うこととなりました。

公益財団法人スポーツ安全協会のスポーツ活動等普及奨励助成事業の助成を受けて、サークル活動を行う学生たちに向けて、「安全配慮義務講習会」を実施し、また、スポーツ系サークル所属の学生を対象に、「スポーツ傷害の対応方法に関する講習会」を実施しました。

サークル活動を行う学生たちが参加するリーダーズキャンプにおいて、ゲスト講師として「QuizKnock」須貝駿貴氏を招聘し、リーダーシップに関する研修を行いました。



リーダーズキャンプの様子

③ カフェテリアのさらなる充実に向けた取組

本学カフェテリアのさらなる充実に向けて、「カフェテリア魅力度向上プロジェクトチーム」での提言内容の実現を目指し、関係者間の情報共有を図るとともに、改善方策等を協議する場として、「カフェテリア連絡協議会」を設置しました。2025年度は、コーヒーマシンの導入、スイーツ販売、キッチンカーの追加誘致、総合政策学科の学生による新規メニュー考案等を実現しました。その結果、カフェテリア利用者数が2024年度に比べて2025年度は約1.5倍に増加しました。

後援会からの助成により、カフェテリアでの定番メニュー50円引き、ホットスナックの120円均一、売店での飲料の割引販売を行いました。

2026年度からは食券ガチャ企画の実施や、ドミノピザ川越店との連携による本学でのピザ販売の実施を予定しており、さらなる利用者数の増加に繋げていきます。

④ 尚美祭の開催



尚美祭の様子

2025年10月25日及び26日に尚美祭を開催しました。

また、2026年度学園創立100周年記念を迎えるにあたって、より多くの来場者を見込めるよう、「尚美祭実行委員会支援プロジェクトチーム」を発足させ、次年度の尚美祭の企画を学友会と連携して進めています。

(2) 学生のキャリア意識形成支援

① 企業渉外と会社説明会の実施

2025年度における企業渉外件数は、700件に迫る対応数となり、昨年度対比約10%の増加となりました。採用担当者をお招きして学内で行った会社説明会は、IT・ゲーム／アニメーション・CG分野の新規開拓に注力し、これまで以上に幅広い業界の企業説明会等を実施できました。また、新規イベントとして学生の夏期休暇期間中となる8月4日～5日に8社(1日4社)、9月8日～9日に8社(同)の計16社に参加いただいた「オンライン会社説明会」を開催し、26卒学生の内定機会を創出しました。

② 大学独自型インターンシップの実施

インターンシップの重要性を低学年から周知したことで、正課となる大学独自型インターンシップの参加者は60名超となりました。学内選考のための面接から事前研修、5日から10日程度のインターンシップ、報告書の作成と報告会の実施をもって一連の実習を完遂し、実践的なビジネススキルやマナーを習得しました。

③ 就活キックオフイベントの実施

2026年2月5日に開催した就活キックオフイベントには、各学科の学びに関連し、OB・OGが活躍する企業を中心に32の企業・団体に参画いただき、3年生を中心に230名を超える(前年比+8%)の参加がありました。採用担当者からの企業理念や業種、職種などの説明に耳を傾けることで、各企業・団体の深層に入ることができ、例年にも増して活気のあるイベントとなりました。



キックオフイベントの様子

④ 4年生向けキャリア支援

4年生向けキャリア支援としては、個別相談や公務員等試験対策に加え、学内での会社説明会、エージェンツ求人紹介セミナー、ハローワーク求人紹介会を実施しました。

⑤ 3年生および低学年向けキャリア支援

先輩の就活体験談動画を学内のデジタルサイネージで放映し、就職活動の生の声を公開しています。また、自己分析、応募書類の書き方、面接対策、身だしなみ・マナー等の実践的スキルを身につける講座や、業界・職種セミナー、ゲーム・アニメ分野業界研究、ポートフォリオ、インターンシップ活用等の専門分野に特化した講座を開催し、学生一人ひとりのキャリア形成を早期から支援するためのプログラムを展開しました。

■ 2025年度卒業者の就職率と主な就職先

就職率 (学部生/留学生含む) 93.49%

芸術情報学部

- ・四季(株)
- ・日本TV映像(株)
- ・(株)ヤマハミュージックジャパン
- ・(株)エイベックス・ミュージッククリエティブ
- ・(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
- ・アソピシステム(株)
- ・(株)バンダイナムコピクチャーズ
- ・(株)サンリオエンターテインメント
- ・(株)オー・エル・エム 等

総合政策学部

- ・東日本旅客鉄道(株)
- ・東京ガスファーストエナジー(株)
- ・西武バス(株)
- ・トヨタモビリティ東京(株)
- ・サイボウズ(株)
- ・第一生命テクノクロス(株)
- ・(株)IT BANK
- ・川越市教育委員会(教員)
- ・警視庁／埼玉県警察 等

スポーツマネジメント学部

- ・コナミスポーツ(株)
- ・デサントジャパン(株)
- ・(株)コロニアスポーツウェアジャパン
- ・野村不動産ライフ&スポーツ(株)
- ・東京ガスリクリビング(株)
- ・東急リゾーツ&ステイ(株)
- ・埼玉縣信用金庫
- ・(株)川崎フロンターレ
- ・航空／陸上自衛隊
- ・東京都／埼玉県教育委員会(教員) 等

チアダンス部

- ・USA Japanチアリーディング&ダンス学生新人大会/学生選手権大会 2025 EAST
- VERITAS RUBRA大学生編成 Pom 部門 Advance Small 第1位
- VERITAS VIOLA大学生編成 オープン部門 第2位
- ・日本テレビ系『24時間テレビ48～愛は地球を救う～』
- 企画 ボーダーレスLIVE: We are the No Borders! 出演
- ・USA Collegiate Championships 2026
- VERITAS RUBRA /4-Year College Pom Division 1 決勝 第2位
- VERITAS VIOLA /4-Year College Jazz Division 1 予選 第4位



男子サッカー部

- ・2025年度 第4回 関東大学サッカーリーグ Norte1部 第3位



女子硬式野球部

- ・第11回全日本大学女子硬式野球選手権高知大会 第3位
- ・第15回全日本大学女子硬式野球選手権和歌山大会ベスト8
- ・2025シーズン ヴィーナスリーグ 第8位



剣道部



- ・第79回国民スポーツ大会成年女子群馬県予選会』先鋒の部 準優勝
- ・第58回埼玉学生剣道優勝大会 男子団体 第三位／個人 敢闘賞
- ・第21回埼玉女子学生剣道優勝大会 女子団体 第三位／女子個人 準優勝

女子サッカー部

- ・関東Liga Student2025 1部 準優勝／得点王
- ・関東大学女子サッカーリーグ戦2部 5位
- 2部 ベストイレブン 1名／試合出場記録 1名
- ・全日本大学女子サッカー2026 関東C選抜 3名



陸上競技部

- ・第104回 関東学生陸上競技対校選手権大会 優勝／3位
- ・天皇賜杯 第94回 日本学生陸上競技対校選手権大会 準優勝
- ・第109回 日本陸上競技選手権大会 兼 東京2025世界陸上競技選手権大会 日本代表選考競技会 8位
- ・第79回 国民スポーツ大会陸上競技岡山県代表選手 最終選考会 優勝
- ・第20回 トワイライト・ゲームズ 招待
- ・第41回 U20日本陸上競技選手権大会 8位



尚美学園大学

3 大学広報及びブランディングの強化

入試・広報委員会及び事務局入試・広報課の連携の下、大学広報に関する基本方針及び大学広報実施計画の策定、ユニバーシティ・アイデンティティ事業の展開、高等学校との提携などの取組を進めました。2026年度入学者選抜においては、志願者数が増加するとともに大学全体の定員を充足する入学者数を確保できました。

(1) 大学広報改革元年の取組

- ①大学広報に関する基本方針及び大学広報実施計画の策定
今後の大学広報活動の軸となる「大学広報に関する基本方針」を策定しました。また、本方針に基づく具体的な実施計画を明記した「大学広報に関する実施計画」を策定し、Webサイトや印刷物のリニューアル、SNSの活用、各種メディアへの露出強化を図りました。
- ②ユニバーシティ・アイデンティティ事業の展開
2025年度主なトピックスに掲載のとおりです。

(2) より戦略的な学生募集体制の構築

- ①志願者及び入学者の確保
高等学校訪問、大学説明会、オープンキャンパス、レッスン&アドバイスをはじめとする入試対策イベント等、入試広報の強化等により、2026年度入学者選抜における総志願者数は、1,410人(大学院・編入学・学部生の合計)となり、前年度比111%増となりました。また、2026年度の入学者数は学部全体の定員を充足する795人となりました。
- ②2025年度学生募集戦略の策定
2025年度学生募集戦略を策定し、高等学校訪問や進学ガイダンス参加等、数値目標を設定し、より戦略的な学生募集体制を構築しました。
- ③高大連携の取組
2025年度は、さまざまな高等学校との提携に関する合意書及び覚書を締結し、高大連携を推進しました。
提携先は以下のとおりです。
本庄第一高等学校/山村国際高等学校/秋草学園高等学校/わせがく夢育高等学校/県立浦和東高等学校

■2026年度入試結果

		出願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
芸術情報学部	情報表現学科	517	469	312	293	250
	芸術表現学科	244	227	217	207	150
総合政策学部	総合政策学科	79	74	69	60	100
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	270	266	242	235	160
大学全体		1110	1036	840	795	660



本庄第一高等学校との提携調印式の様子

尚美学園大学

4 地域社会等とのパートナーシップの確立・強化

地方都市に所在する中小規模大学として、深く地域に根差し、地域社会から信頼される大学として存在感を示していくため、2025年度に地域連携室を設置しました。学外と学内を繋ぐハブとして位置づけ、地域自治体や地域企業等との連携事業を推進しました。

(1) 地域連携室を中心とした地域連携・地域貢献の推進

① 地域連携・社会貢献に関する基本方針の策定

本学の地域連携・地域貢献に係る基本的な考え方を定めた「地域連携・社会貢献に関する基本方針」を策定しました。

その中では、建学の精神及び教育理念に基づき、地域社会との連携を通じて教育・研究成果の社会還元を図り、地域課題の解決と活性化に貢献し、産学官や地域住民との双方にとって有益な関係のもと、持続可能な社会の実現と人材育成を推進することを明らかにしました。

② 地域連携を活用したPBL(課題解決型学習)の実施

2025年度スポーツマネジメント学部1年次の必修科目においてPBL(課題解決型学習)を実施しました。

川越市役所をはじめとした地域自治体や企業等が抱える課題について、グループワークで課題に関する情報収集や議論を行い、解決策について検討し、その後、学内でプレゼンテーション発表会を行いました。優秀な評価を得たグループは、実際に川越市役所や企業へ伺い、関係者に向けたプレゼンテーションを行いました。川越市役所においては、3つのグループが「美術館の来場者数を増やすための取り組み」について、学生ならではの視点で課題解決策をプレゼンテーションしました。



川越市役所におけるプレゼンテーションの様子

(2) 地域自治体等との連携事業

2025年度の主なトピックスに掲載のとおりです。

職員の働きやすい環境整備と人材育成の強化に向け、人事管理基本方針の見直しや多面的評価、研修体系の整備を推進しました。あわせて、アンケートやヒアリングを通じて業務の課題を把握し、業務効率化・スリム化および業務マニュアルの整備を進めた。これらの取組を通じて、組織全体の人材育成基盤の強化を図りました。また、中長期修繕計画に基づく実施計画の策定、eduroam導入、生成AI活用基本方針の策定等、学修環境の整備に努めました。

(1)業務効率化・スリム化と働きやすい職場環境の整備

①職場環境の改善

ア 職員人事管理基本方針(理事長裁定)の改正

職員の多様な働き方やキャリア形成を踏まえ、「職員人事管理基本方針」の見直しを行い、給与、異動・配置、育児・介護と仕事の両立支援等に関する方針を明確化しました。

イ 就業環境等に関するアンケートの実施

職員の就業環境および業務効率化に関するアンケートを実施し、現状の課題や改善ニーズの把握に努めた。調査結果を踏まえ、職員のモチベーション向上および働きやすい環境整備に向けた具体的方策の検討を進めています。

ウ 職員の資質・能力等の向上に向けた研修の実施

従来の研修体系を見直し、中期的視点に基づく体系的なSD研修プログラムを構築しました。8月に実施したエンゲージメント向上研修における調査の結果を踏まえ、11月に主任・一般職員を対象としたキャリアデザイン研修、12月に管理職を対象としたキャリア支援におけるマネジメント研修を実施しました。課題の見られた領域に対応する研修を実施することで、組織全体の能力向上と学習風土の醸成を図りました。

②業務のスリム化・効率化の推進

ア アンケート・ヒアリングの実施

業務のスリム化・効率化に向け、全職員アンケートおよび管理職ヒアリングを実施し、業務内容や人員体制の現状と課題を把握しました。得られた意見を整理した結果に基づいて、短期的に対応可能な事項と中長期的に検討すべき課題を明確化しました。部署内での改善と部門間連携の両面から対応を進める方針として、即時対応可能な内容については、取組を開始しています。

イ 業務マニュアルの整備

アンケートおよびヒアリングの調査結果を踏まえ、業務の標準化と効率化の必要性を整理しました。生成AI等の技術動向も見据えて様々な意見があったため、効率化が可能な業務と継続すべき業務を区分し、業務特性に応じたマニュアル整備を段階的に推進します。また、部署を跨いだ業務マニュアル等を共有することにより標準化および効率化を図るとともに、属人化の解消と業務運営の高度化を図っていきます。

③職員の定員管理制度

本学における適正な人員配置の実現に向け、各部署へのヒアリングを実施し、現状の人員体制および将来的な方向性を含めた業務内容の把握を行いました。これらの結果を踏まえ、業務の効率化・スリム化の観点も考慮しつつ、引き続き、次年度における職員の定員数を検討していきます。

尚美学園大学

5 経営及び組織運営・管理

(2)学修環境の整備

①施設・設備の整備

「尚美学園大学中長期修繕計画」(20年間)に基づき、具体的な実施計画(3年間)を策定しました。また、同実施計画は定期的な見直しを行うローリング方式で運用し、環境変化や突発的な修繕にも柔軟に対応しつつ、長期的視点と短期的目標の両立を図っています。なお、これに先立つ2025年度の大規模修繕として、2000年記念館、パフォーミングアーツ・シアター及びB本部棟の外壁修繕工事並びに東駐車場の舗装工事を実施しました。

②情報環境の整備

ア eduroam(エデュローム)の導入

eduroam は、学術機関のネットワークを利用しているユーザーが、他の加盟機関の施設を訪れた際にも、事前に設定された認証情報を用いて無線LAN を簡単に利用できるサービスで、この仕組みにより、学外の施設においても、学生や教職員が自分のアカウントを使って、簡便かつ安全にインターネットへアクセスすることが可能となります。

2025年度では、加盟と運用開始を実現しました。これにより、2026年度から本学の全学生、全教職員が他の加盟機関の施設でのeduroamの利用が可能となります。

イ 生成AI活用に関する基本方針等の策定

教職協働により、生成AI活用推進プロジェクトを設置し、生成AIに対する本学の基本的姿勢を明らかにした「尚美学園大学における生成AI活用に関する基本方針」を制定しました。

また、同プロジェクトにおいて、生成AIの教育利用、研究利用、業務利用のそれぞれの観点から今後の検討課題を整理した「生成AI活用推進プロジェクト提言」をとりまとめました。



(3)財務構造における課題改善

①学納金比率及び補助金比率の改善に向けた取組

本学の財務構造の特徴として、学納金依存度が高く学納金比率は86.6%に上ります。これは大学を設置する学校法人の平均(令和5年度文系他複数学部では81.3%)を上回っており、本学の財政状況が学生数の変動に大きく影響を受ける状態にあるということを意味します。

学納金依存度の問題を改善するには、収入源の多様化が不可欠です。このためには、私立大学等経常費補助金をはじめとした、大学に対する補助金の獲得を戦略的に行っていく必要があります。

2025年度において、まずは、私立大学等経常費補助金(一般補助)を増加させるために必要な取組と対応について、事務局総務課が管理職職員に対し、研修を行いました。

また、将来的な私立大学等経常費補助金(特別補助)の獲得を見据え、補助要件に沿った制度や組織の整備や、文科省以外の補助金についても申請の可能性を探りました。

尚美ミュージックカレッジ専門学校

1 教育の質保証

2025年度は、専門学校制度（学校教育法の改正【第132条の2関係】）の大幅な改正の準備に伴い、教育の質保証に関する取り組みが例年以上に重要な位置づけとなりました。本学では、制度改正に対応するため、教育課程の再整理、科目区分の明確化、学修成果の明示など、基盤となる部分の整備を優先的に進めました。制度改正対応・専攻科（新制度準拠の「トータルエンタテインメント専攻科」）準備・施設整備（2026年度実施2号館改修工事準備ほか）・2026年に迎える100周年イヤー準備、を同時進行する中で、すべての項目に十分な時間を割くことは難しい状況でありましたが、策定した中期計画の重点項目に沿った取り組みを優先し、次年度以降の改善と発展に向けた基盤を整えることができました。

1. 学修者本位の教育の実現

実技・実習を中心とする本学の教育特性を踏まえ、各学科において授業の到達目標を再確認し、評価方法の妥当性を検証しました。

授業改善サイクル(PDCA)の運用を強化し、授業内容の見直し、教材の更新、評価基準の明確化など、学生の学びの質向上に向けた取り組みを継続的に実施しました。中期計画としている、継続的な学習成果の調査については次年度に試用として開始できるよう準備を終えています。

また、制度改正に伴い、学修成果の可視化に関する関心・要請が高まる中で、専門学校として実現可能な方法を検討し、実技・実習科目における成果の示し方や、学生の成長を把握するための記録方法について、学科横断で協議を進めました。

2. 教育課程の体系化

制度改正に伴う教育課程の再整理、学修成果の明確化、教員組織の整備など、中期計画の柱となる「教育の質保証」に関する取り組みを優先的に進めました。特に新制度にあわせたカリキュラム構築については成果を踏まえたPDCAが完結できるよう実施しました。

単位制移行など2026年度教育課程の改訂に向け、制度改正に対応した教育課程の構築を進めました。特に、以下の点を重点として取り組みました。

- ・専攻科・秋学期開講新学科を含む教育課程の整備・体系化
- ・専門実践能力獲得のカリキュラムの整備
- ・必修・選択・実習科目の区分整理と単位制移行の実施
- ・実習・演習科目の学修量の明確化
- ・資格・検定との連動強化



専門学校学びのチャート(教育課程2～6年)

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

1 教育の質保証

専攻科開設準備において、制度の詳細が段階的に示される中、教育課程の構築を含む多岐にわたる検討が必要でした。制度設計が流動的であったことから、複数回の見直しや追加対応を通常業務と並行し進行する必要があり、教職員の負担は大きかったですが、将来の教育提供体制の整備の為、必要な準備を着実に進め今後の可能性の担保につながりました。

また、音楽・芸術分野の専門学校として、実習および実技中心の教育体系を維持しつつ、制度改正後の要件に適合する教育課程への転換を図るため、学科ごとに教育内容の整理と再定義を行うカリキュラム作成を行い東京都に提出いたしました。これにより学生が体系的に学修を進められる教育課程の構築に向けた基盤が整いました。

単位数・時間数併記の新カリキュラム表
(例) エンタテインメントスタッフ学科

3. 資格取得支援

資格取得については、学科ごとの専門性に応じた対策講座の実施、模擬試験の実施、個別指導など、学生の状況に応じた支援を行いました。

特に、音響・映像・照明、音楽制作、ミュージックビジネス等の分野では、業界資格・技能検定の取得に向けた支援※を強化し、一定の成果を得ました。

資格取得者数および主な資格の取得状況は、以下の表に示すとおりです。

国家資格取得状況

カリキュラム関係資格	25年度合格者	25年度合格率	全国平均合格率
知的財産管理技能士3級	5人	56%	67%
舞台機構調整技能検定3級	18人	82%	60%
無人航空従事者検定3級	5人	100%	70%

実務資格取得状況(就職系)

カリキュラム関係資格	25年度合格者	25年度合格率	全国平均合格率
舞台・テレビジョン照明技術者技能認定2級	11人	100%	非公開
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	25人	100%	100%
Pro Tools技術認定試験	6人	100%	非公開

実務資格取得状況(演奏系)

カリキュラム関係資格	25年度合格者	25年度合格率	全国平均合格率
(社) 日本マーチングバンド協会 3級指導ライセンス検定	8人	100%	非公開
(社) 日本マーチングバンド協会 2級指導ライセンス検定	6人	100%	非公開
(社) 日本管打・吹奏楽学会 吹奏楽検定3級	10人	100%	非公開
ヤマハ音楽能力検定制度 指導グレード・演奏グレード	4人	100%	非公開

※後援会による社会資格検定取得支援制度・キャリアセンターによる資格取得講座の開講

尚美ミュージックカレッジ専門学校

2 学生支援

2025年度は、制度改正・専攻科準備・施設整備が同時進行する中であっても、学生支援は本学の最重要領域として位置づけ、例年どおり丁寧な支援体制を維持しました。また中期計画に基づき教員研修(SD)を行い指導者支援を行いました。2026年度は、法改正にて研修が教職員全員必須となるため実施にむけた予算化や情報収集を行いました。

1. 退学防止・学修支援

担任制を基盤とした日常的なコミュニケーション、学生相談室を始めとした各相談チャンネルとの連携、個別面談の逐次実施など、専門学校ならではの学生との近い距離感を活かした支援を継続しました。

欠席の早期把握、学修上のつまずきの確認、進路不安への対応など、学生一人ひとりの状況に応じた支援を行い、学生が安心して学修を継続できる環境の維持に努め、また、授業・実技担当、学科・担任、各部署が学生の状況をリアルに情報共有し、初動を重点課題とした学生の状況に応じた柔軟な支援を継続的に行いました。

2. キャリア・就職支援・産学連携の学び

本学の教育成果が最も表れる、就業・就職支援を重点的に実施しました。特にキャリア支援は就業および就職支援両面のモチベーションとして重要で、音楽・芸術分野の就職環境の変化に対応し、企業・プロダクション・音楽制作会社等との連携を強化するとともに、学内オーディション、企業説明会、インターンシップの実施など、専門学校ならではの実践的な支援を展開しました。

ミュージックビジネス学科では、外部企業の「株式会社ワンゴジュウゴ」と協働で、SNSマーケティング・運営を学ぶデジタルマーケティングの授業を1年次に行い所定の学びを終えることで「エンターズ主催SNSマーケティングエキスパート講座修了」の証明書を発行しデジタルコミュニケーション力の獲得を明示化できる成果として行いキャリアにつなげる取り組みとしています。

またキャリアセンターでは、卒業生ネットワークを活用した学内企業説明会でのキャリア相談や、現場で活躍する卒業生による講話や講座の実施など、専門学校の強みを活かした取り組みを継続しました。

● 本学の取り組み

- ・個別支援の実施と強化(不安・情報不足の解消) ・学科とキャリアセンターの連携強化(常時相談体制の整備)
 - ・企業との接点拡大(学内企業説明会、ジョゲットメール、卒業生との情報交流会)
 - ・インターンから内定につなげる働きかけ ・学科独自の企業アプローチ(求人・インターン機会の獲得)
- 上記をキャリアセンターおよび学科が協力して実施し、学生が主体的に活動できる環境づくりを進めています。

尚美ミュージックカレッジ専門学校

2

学生支援

2025年度卒業生就職率
就職率 92.6%

音楽・芸術系の専門学校では、企業就職に加えて、演奏活動・表現活動、事務所所属、養成所所属、フリーランス、など、学生が選択する進路が多岐にわたります。

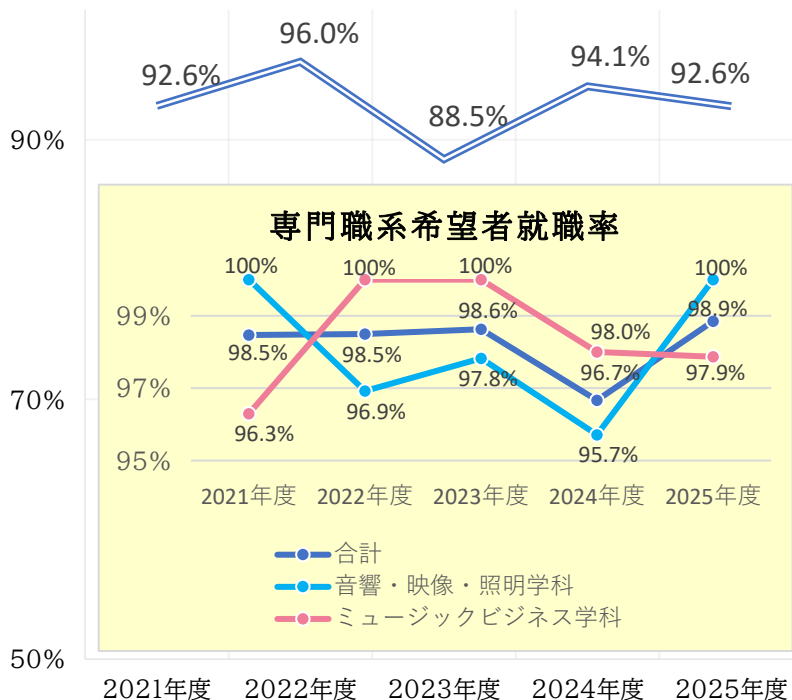
こうした進路は、一般的な「就職率」では捉えきれない成果として、本学では在学中からの現場経験、オーディション参加、資格取得などを含めてキャリア形成支援を行っています。

一方で、企業就職を希望する学生については、全国的な

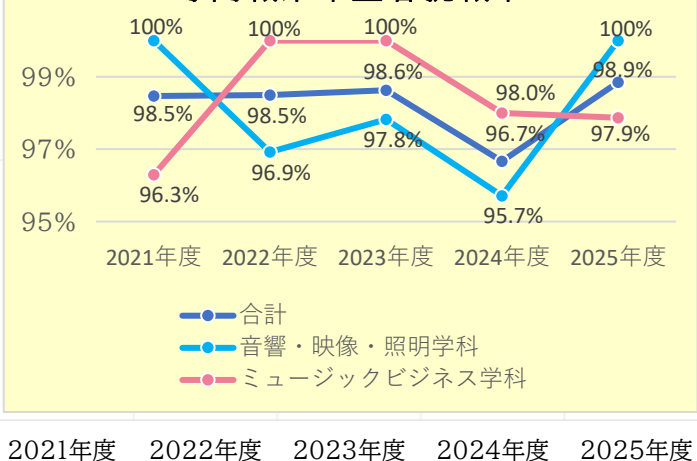
就職活動の早期化、採用枠の変動、企業側の求めるスキルの高度化など、外部環境の影響を受けやすい状況が続いています。特に本分野では、総合職採用が春期に大学生中心に進む一方、専門職採用は夏以降に集中する傾向が強く、専門学校生にとって実質的な活動期間が短期化する構造的課題があります。

本学の学びの特性上、基礎技術の習得を優先するため、就職活動の開始時期に個人差が生じやすく、準備状況や情報収集行動の差が結果に反映される傾向があります。企業側では「即戦力性」「柔軟な対応力」また近年では「総合力」を重視する傾向が強まっており、実務経験の少ない学生が面接で苦戦するケースも見られます。これらの状況を踏まえ、2025年度の就職希望者の就職率は【92.6%】となりました。また、音楽ビジネス・舞台スタッフなど専門職の就職を志望する音響・映像・照明学科・ミュージックビジネス学科では【98.9%】と高い就職率となりました。今後は、学生の準備段階に応じた個別支援の強化、学内外の情報提供のタイミング最適化、企業との接点拡大を進め、就職活動の早期化・多様化に対応した支援体制をより強固なものとし、高い就職率を維持してまいります。

希望者就職率推移



専門職系希望者就職率



【学科名略記号】

VO=ヴォーカル学科 / PM=プロミュージシャン学科 / AC=アレンジ・作曲学科 / MU=ミュージカル学科 / VA=声優学科 / DA=ダンス学科
SV=音響・映像・照明学科 / MB=ミュージックビジネス学科 / JP=ジャズ・ポピュラー学科 / WO=管弦打楽器学科
Aca+(略記)=音楽総合7がミ学科+コース名 PF=ピアノコース EO=電子オルガンコース

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

2 学生支援

●主な就職先（抜粋）

<舞台技術関連>

株式会社東芸エンタテインメント／株式会社パシフィックアートセンター
／株式会社東舞トータルサービス／株式会社スペシャリスト

<音響関連>

株式会社東京音研／株式会社エス・シー・アライアンス／株式会社放送サービスセンター
／ヒビノメディアテクニカル株式会社／株式会社メディック／有限会社エイビックサウンズ
／株式会社デリ・アート／株式会社フリーウェイ

<照明関連>

株式会社東京舞台照明／株式会社アートブレンカンパニー
／株式会社ステージ・ライティング・スタッフ／株式会社マスターズカンパニー

<映像関連>

株式会社映像センター／株式会社共立映像／有限会社バミューダ

<イベント制作関連>

株式会社デリ・アート／株式会社フリーウェイ／株式会社マスターズカンパニー

<音楽・エンタメ企業関連>

株式会社ソニー・ミュージックソリューションズ／株式会社ソニーミュージックエンターテインメント
／株式会社ローソンエンタテインメント／ダイキサウンド株式会社／株式会社ハイキックエンタテインメント
／株式会社カラーズ／株式会社OTOIRO／有限会社三井エージェンシー／株式会社VPC
／株式会社IBERIS／株式会社KANA-L AGENT／株式会社TRICK／株式会社hotarubi
／株式会社ワロップ・3.0

<楽器機材販売・サービスなど>

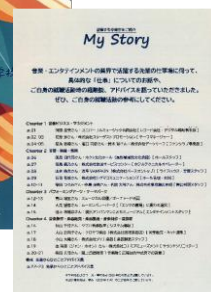
株式会社コシダカホールディングス／日の丸自動車興業株式会社／株式会社池部楽器店
／株式会社Quanta International／株式会社アドバンス／株式会社シリウス

<ほか>

株式会社マンパワーグループ／株式会社スタッフサービス／株式会社エイジェックグループ
／日研トータルソーシング株式会社／株式会社SOLARIS／株式会社マーキュリー
／株式会社シルバーボックス・プリンシパル／キャリアコムグループ株式会社
／株式会社ロイヤルソフトセンター／株式会社フィナンシャル・エージェンシー
／株式会社CROS／横浜バナナ株式会社

キャリアセンター発行 「My Story」

就職やデビューした卒業生へのインタビューや具体的な「仕事」の話、在学生に向けた先輩からのひとことアドバイスなどが掲載されています。



事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

2

学生支援

オーディション・コンクール実績(抜粋)

◀WO学科(Aca-WO, 附帯Dip)オーディション合格・コンクール実績▶

国際芸術連盟主催:第8回東京国際マリンバコンクール	本選3位入賞
一般社団法人アーツブレッド主催:浜の風コンクール2025	特別賞
公益財団法人日本音楽教育文化振興会:日本管打楽器コンクール	2位受賞
K音楽コンクール事務局主催:第7回Kトランペットコンクール	奨励賞
東京国際芸術協会主催:93回TIAA全日本クラシック音楽コンサート	審査員賞
日本クラシック音楽協会主催:クラシック音楽コンクール全国大会	3位・4位

◀PM学科オーディション合格・コンクール実績▶

Scrum Wave Music主催:Catching Wave Audition	1位受賞
合同会社White Company主催:青春奪還祭2026	2位受賞
株式会社ウィンドゲート エマージェンザ・ジャパン主催 EMERGENZA JAPAN 2026	入賞

◀DA学科オーディション合格・コンクール実績▶

横浜DeNAベイスターズ主催:2026年dianaシーズンメンバーオーディション	合格
株式会社ジャスト・ビー主催:Legend TOKYO chapter	2位受賞

◀MU学科オーディション合格・コンクール実績▶

EN&ONプロデュース主催:26時の劇場～支配人コールの奇跡	二次オーディション合格
株式会社オリエンタルランド主催:東京ディズニーリゾートエンタテイナー	オーディション合格
座間文化芸術振興会主催:TOKYO全国ミュージカル歌唱コンクール	準奨励賞
横浜DeNAベイスターズ主催:2026年dianaシーズンメンバー	オーディション合格
ジャングリア沖縄エンターテイナーオーディション運営事務局主催	
ジャングリア沖縄エンターテイナーオーディション	合格
株式会社時代村主催:EDO WONDERLAND 日光江戸村先行芸能オーディション	合格
株式会社オールスタッフ・イツフォーリーズ主催:ミュージカルカンパニーイツフォーリーズ	
2026年度 新規メンバーオーディション	合格
株式会社テアトルアカデミー主催:テアトルアカデミー第2次オーディション	合格
劇団ステージウイング主催:キャストオーディション	合格

◀AC学科オーディション合格・コンクール実績▶

SONICWIREコンテスト(ソニコン)	最優秀賞受賞
ぶいこん! 2025 supported by TimTam	ソニー360RealityAudio賞・寺田てら賞

メディア・ステージ出演実績(一部抜粋)

TBS系ドラマ『不適切にもほどがある 新春スペシャル』出演(MU・VA)

浜松町131ライブ@文化放送 ステージ演奏会(VO・Aca)

JYANNA WORLD熊田茜音企画番組(VA)

文化放送・ラジオ大阪「おはミュ!」ラジオ番組出演

2026年1月期番組エンディングテーマ採用(VO)

ほか ※アーティスト名での活動や所属事務所との取り決めで公表できないケースが多数あり



2025年度東京出入国在留管理局「適正校」指定

留学生の適正な在籍管理が認められた教育機関として、東京出入国在留管理局から本年度も「適正校」に指定されました。在留期間更新申請などの提出書類などが一部免除されます。国際交流センターでは申請取次や学科・担任と協働して留学生のサポートや負担軽減を実施しています。

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

2

学生支援

●就職以外の進路・活動報告

【進路】		DA	MU	VA	VO	PM	AC	JP	WO	MB	SV	Aca	計
進学	尚美学園大学	0	0	0	0	9	2	0	0	0	0	0	11
進学	内部編入学	0	1	1	1	4	2	0	11	0	0	2	22
進学	ほか	1	0	0	1	0	2	1	2	0	0	1	8

【活動】		DA	MU	VA	VO	PM	AC	JP	WO	MB	SV	Aca	計
学科別学生数		30	42	42	77	143	195	48	66	102	115	95	955
コンクール		0	0	0	0	0	2	0	16	0	0	3	
オーディション		0	17	17	2	2	34	0	24	0	0	0	
外部ステージ		26	5	5	33	40	7	32	5	0	0	61	

4年制

キャリア支援と高校生・高等学校教育連携

キャリア構築支援の観点から、地域連携・貢献とは別に、高等学校や高校生等への支援を通じた外部活動経験の場と、高等学校との教育連携を拡充しました。

<高校生応援> (高校等主催)

- ・高校学園祭音響スタッフ協力
幕張総合高校、検見川高校、岩槻商業高校
- ・バンドクリニック講師派遣
世田谷総合高校、藤沢総合高校、市ヶ尾高校、浦和高校
沼南高柳高校、藤岡中央高校、長野俊英高校、府中西高校
- ・高校出張講座「ヴォイストレーニング」
沼南高柳高校(10月)
- ・楽器別講習会
作新学院中学部高等部吹奏楽部(6月)
- ・吹奏楽作曲キャンプ・コンクール 主催(11月)
- ・ビッグバンドアンサンブル講座
茨城県立下館工業高校(12月)
兵庫県立姫路別所高校(7月)
- ・千葉県教育委員会後援
「新時代バンドフェスティバル」(3月) 企画・運営
- ・文科省後援『TEENS ROCK 2025GP(決勝大会)』運営・審査



尚美ミュージックカレッジ専門学校

3 学生募集・広報

学生募集・広報の領域では、2026年3月のWEBサイト全面リニューアルに向けた準備を進め、情報発信機能の強化と広報体制の再構築を図りました。これは、中期計画に掲げる「学生募集の安定化」「ブランド価値の向上」に資する取り組みとして位置づけられます。

1. 学生募集

2025年度は、専門学校制度改正および法人100周年を契機として、学生募集に関する広報戦略の再構築を進めました。

2025年度4月新入生は504名と昨年度より67名改善しましたが、来る制度改革や定員を含めた教育課程の検討、100周年の機会の活用などを進める計画を実行し募集力強化を目指す年度としました。

募集考察では、高校ガイダンスで志願者に出会う数が減っていることと、進路選択の早期化とターゲット層の大学進学率の制度的な増加はあったものの、新しく準備した指定校推薦制度の成果と、AOおよび指定校推薦入学選考以降に期待以上の入学者数の伸びに今後の可能性もあるとして総括しましたが、2026年度募集ではオープンキャンパスの参加者数が当初より伸びず厳しい状況で進みました。WEB関連の充実と現状の募集施策のブラッシュアップを行いつつ予定のWEBサイトのリニューアルを行うため担当者を配置し、学科ごとの特色を明確に示す情報発信、体験型オープンキャンパスの拡充、SNS・動画コンテンツの強化など、受験生との接点を多様化する取り組みを実施しつつ、次項掲載のとおりWEB対策を進め、サイトリニューアルの準備を進めてきました。

特に、音楽・芸術分野における専門学校の強みである「実技・実習の体験機会」を重視し、来校型イベントの内容を見直すとともに、学生作品や授業風景を活用した広報を強化しました。



尚美ミュージックカレッジ専門学校

3 学生募集・広報

2. 広報(WEBサイト全面リニューアル)

2026年3月のWEBサイト全面リニューアルに向け、2025年度は準備作業を集中的に進めました。従来の「学生募集に特化したWEBサイト」から、学校全体の情報発信を担う「学校広報サイト」へと役割を拡大するため、構成・導線・掲載情報の全面的な見直しを行いました。



このリニューアルでは、以下の点を重点として取り組みました。

- ・学科・部署横断での情報整理と統合
- ・専門学校としての教育内容・特色を明確に示す構造への再設計
- ・在校生・保護者・卒業生・地域等、多様な閲覧者を想定した情報体系の構築
- ・スマートフォン閲覧を前提としたUI/UXの改善
- ・100周年事業との整合性を踏まえたデザイン方針の検討

事業の概要

尚美ミュージックカレッジ専門学校

3 学生募集・広報

2. 広報(WEBサイト全面リニューアル)

学生募集サイトから学校広報サイトへの転換は、情報量の増加と構造の複雑化を伴い、学科・部署間の調整や情報整理に多くの時間を要しました。特に、専門学校の教育内容を正確かつ分かりやすく伝えるための表現の整理や、学科横断での情報統一は、例年以上の負荷を伴う作業となったが、2026年3月の公開に向け、必要な準備を着実に進めました。



なお、100周年記念サイトについては法人本部が主体となって制作しており、本学では必要な情報提供および連携を行いました。

尚美ミュージックカレッジ専門学校

4 地域連携・地域貢献

地域連携

地域イベントへの出演や制作協力など、専門学校の教育資源を活かした活動を継続し、中期計画の「地域との協働・社会貢献」の方向性に沿った取り組みを進めました。

地域貢献

地域イベントへの出演、技術協力、地元企業とのコラボレーションなど、専門学校の教育資源を活かした取り組みを継続しました。

また、地域の福祉や健康にかかわる事業にも積極的にリソースを使って協力しました。これらは学生にとっては実践的な学びの機会と社会での活動の基本を知る機会として、また地域にとっては文化的価値の提供となる、三方にとって意義のある活動として位置づけています。

主な取り組みは以下のとおりです。

- ・地域イベントでの演奏・出演
- ・地元企業・自治体との制作協力
- ・100周年事業に関連した演奏・制作協力



地域連携・地域貢献と学生キャリア支援

江戸時代に加賀藩上屋敷や中屋敷が置かれ、宝生流能楽堂がある等、歴史的・文化的つながりの深い石川県金沢市と文京区は、友好交流都市協定を結んでいます。16年目を迎えたKANAZAWA JAZZ STREETに本学は講師と学生に夏に金沢市で開催した「ユースジャズキャンプ」参加者から選抜したプレイヤーを加えたバンドでライブを行いました。

こうした活動を通じて地域連携・地域貢献と学生キャリア支援につながる活動を実施しています。

- ・「JAPAN BAND CLINIC 2025」日本バンドクリニック委員会主催
実演講座モデルバンド出演 指導：高梨裕久（浜松市アクティシティ浜松・5月）
- ・「SEIKO SUMMER JAZZ CAMP」SEIKO主催 会場提供・運営協力（VARIO HALL・8月）
- ・「金沢ユースJAZZキャンプ」金沢市主催 講師・学生派遣（金沢市・8月/3月）
- ・「KANAZAWA JAZZ STREET」金沢市主催 出演（金沢市・9月）
- ・「すみだストリートジャズフェスティバル」同主催 出演・音響協力（墨田区・10月）
- ・「日本管楽合奏コンテスト」公益財団 日本音楽教育文化振興協会主催
招待演奏（文京シビックホール・10月）
- ・東京楽器博2025 ブース出展（千代田区科学技術館・11月）



尚美ミュージックカレッジ専門学校

5 組織運営・管理・経営

2027年度供用開始を目指す2号館改修工事に向け、教育機能・スタジオ機能の再設計、設備仕様の検討、代替校舎の確保など、施設整備に関する基盤づくりを進めました。これらは、中期計画に掲げる「教育環境の整備・改善」に直結する取り組みです。

制度改正・専攻科準備・施設整備が同時進行する中で、すべての項目に十分な時間を割くことは難しい状況でありましたが、中期計画の重点項目に沿った取り組みを優先し、次年度以降の改善と発展に向けた基盤を整えることができました。

1. 専門学校制度改正への対応

2025年度は専門学校制度の大幅改正に伴い、教育課程の再整理、学修成果の明確化、教員組織整備、情報公開拡充など、制度に即した運営体制の整備を進めました。制度の詳細が段階的に示される状況であったため、追加の確認作業や再検討が必要となる場面も多く、通常業務と並行して対応を進める必要がありましたが、将来の教育提供体制を見据え、必要な準備を着実に進めました。

2. 2号館改修工事に向けた準備

2027年度に開始を目指す2号館改修工事に向け、2025年度は準備作業を集中的に実施しました。

教育機能・スタジオ機能の再設計、学校評価の過程から後回しにできないウェルビーイング機能の追加、設備仕様の検討、工事工程の調整、代替教室・代替スタジオの確保など、教育の質を維持しながら改修を進めるための基盤整備を行いました。

特に、代替教室・代替スタジオの確保については、調整が長期化し、年度末まで検討が続くなど、例年になく負荷の高い業務となりました。また一時的にも学生サービスの低下を感じないように取り組みを進めるなど多様な視点から検討を勧めました。そのような状況下においても、学科・教員組織が中心となり、教育活動に支障が生じないように調整を進め、必要な準備を年度内に整えることができたのは特筆すべき内容です。

改修工事は、音楽・芸術教育に不可欠な環境を維持しながら進める必要があるため、学科横断での調整や、授業運営との両立を図るための検討を進めました。こうした調整は多面に及んで調整が必要でしたが、2026年度の円滑な工事实施に向けた体制を整えることができました。

■決算書の見方

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。

このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けした活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

企業会計とのちがい：
企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

■決算書の見方

資金収支計算書

収入の部	
科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息または配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入または支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団または銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続時に受け取る学納金
その他収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等
支出の部	
科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部	
科 目	説 明
寄付金収入	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額（帳簿価額）以上で売却したときの差額分
事業活動支出の部	
科 目	説 明
人件費（退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほか退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。
教育研究経費	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続を行います。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。
資産処分差額	保有していた資産の額（帳簿価額）を下回って売却した時の差額分。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資金的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたことになります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。

基本金とは

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本金に組み入れることとなります。

- 第1号基本金
- 取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）の価額
- 第2号基本金
- 将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額
- 第3号基本金
- 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額（奨学基金等）
- 第4号基本金
- 恒常的に保持すべき資金の額

財務の概要

1 資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	5,420,000,000	5,450,419,200	△	30,419,200
手数料収入	60,000,000	63,916,800	△	3,916,800
寄付金収入	79,000,000	81,512,537	△	2,512,537
補助金収入	656,000,000	697,283,882	△	41,283,882
国庫補助金収入	539,350,000	570,990,500	△	31,640,500
東京都私学財団補助金収入	10,000,000	9,242,000		758,000
東京都補助金収入	106,000,000	116,327,382	△	10,327,382
埼玉県補助金収入	200,000	274,000	△	74,000
公益法人等助成金収入	450,000	450,000		0
資産売却収入	512,800,652	512,800,652		0
付随事業・収益事業収入	6,000,000	5,276,037		723,963
受取利息・配当金収入	63,000,000	100,647,229	△	37,647,229
雑収入	31,000,000	48,910,948	△	17,910,948
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	3,300,000,000	3,663,051,256	△	363,051,256
その他の収入	325,437,403	101,264,213		224,173,190
資金収入調整勘定	△ 3,805,259,670	△ 3,765,380,336	△	39,879,334
前年度繰越支払資金	8,029,073,604	8,029,073,604		
収 入 の 部 合 計	14,677,051,989	14,988,776,022	△	311,724,033

(単位：円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	2,577,700,000	2,518,388,524		59,311,476
教育研究経費支出	2,327,600,000	2,244,322,194		83,277,806
管理経費支出	838,566,000	772,163,163		66,402,837
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	245,000,000	225,008,622		19,991,378
設備関係支出	205,500,000	131,997,460		73,502,540
資産運用支出	1,110,968,279	995,973,837		114,994,442
その他の支出	749,820,186	764,567,242	△	14,747,056
【予備費】	0			0
資金支出調整勘定	△ 463,500,642	△ 673,570,737		210,070,095
翌年度繰越支払資金	7,085,398,166	8,009,925,717	△	924,527,551
支 出 の 部 合 計	14,677,051,989	14,988,776,022	△	311,724,033

2 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の内容を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つに区分して資金の流れを表しています。

科 目		(単位：円) 当 年 度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,336,077,404
	教育活動資金支出計	5,534,873,881
	差引	801,203,523
	調整勘定等	△ 59,831,114
	教育活動資金収支差額	741,372,409
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	11,242,000
	施設整備等活動資金支出計	587,006,082
	差引	△ 575,764,082
	調整勘定等	20,657,185
	施設整備等活動資金収支差額	△ 555,106,897
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		186,265,512
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	627,506,167
	その他の活動資金支出計	816,128,075
	差引	△ 188,621,908
	調整勘定等	△ 16,791,491
	その他の活動資金収支差額	△ 205,413,399
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 19,147,887
前年度繰越支払資金		8,029,073,604
翌年度繰越支払資金		8,009,925,717

3 事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支と3つの活動ごとに収支のバランスを示し、経営状態を明らかにしたものです。

企業会計でいう「損益計算書」に当たり、資金の動きを伴わない「現物寄付」、「減価償却額」、「退職給与引当金繰入額」などを加えて収支計算を行います。資産や負債となるものは含まれません。

事業活動収入(収益)と事業活動支出(費用)の差額が、「損益計算書」の当期利益(損失)に当たり、「基本金組入前当年度収支差額」といいます。

企業会計と学校会計でもっとも異なる点は、「基本金」という概念です。学校法人は、基本金組入後の収支均衡を求められています。学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち永続的に維持する必要があり、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金、運営に必要な運転資金として計上する第4号基本金(文部科学大臣の定める額)があり、その額を控除したものを、当年度収支差額といいます。

事業活動収入

学校法人の負債とならない収入で、当年度の合計額は、6,479,393 千円でした。

事業活動支出

学校法人が消費する費用の金額をいい、当年度の合計額は、6,246,157 千円でした。

基本金

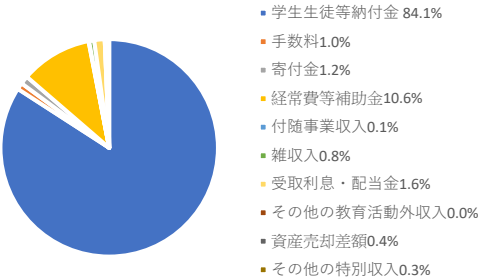
基本金とは、学校が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するためのものです。当年度の組入額は 352,062 千円でした。

財務の概要

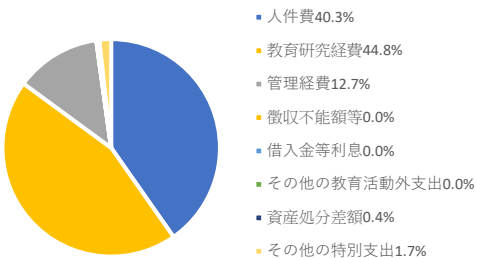
(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,420,000,000	5,450,419,200	△ 30,419,200
	手数料	60,000,000	63,916,800	△ 3,916,800
	寄付金	77,000,000	79,512,537	△ 2,512,537
	経常費等補助金	646,000,000	688,041,882	△ 42,041,882
	国庫補助金	539,350,000	570,990,500	△ 31,640,500
	東京都補助金	106,000,000	116,327,382	△ 10,327,382
	埼玉県補助金	200,000	274,000	△ 74,000
	公益財団法人等助成金	450,000	450,000	0
	付随事業収入	6,000,000	5,276,037	723,963
	雑収入	31,000,000	48,910,948	△ 17,910,948
	教育活動収入計	6,240,000,000	6,336,077,404	△ 96,077,404
	人件費	2,558,900,000	2,530,470,281	28,429,719
	教育研究経費	2,867,600,000	2,815,691,381	51,908,619
	管理経費	848,566,000	798,317,255	50,248,745
	徴収不能額等	10,000,000	3,106,300	6,893,700
	教育活動支出計	6,285,066,000	6,147,585,217	137,480,783
	教育活動収支差額	△ 45,066,000	188,492,187	△ 233,558,187
教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	63,000,000	100,647,229	△ 37,647,229
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	収益事業収入	0	0	0
	教育活動外収入計	63,000,000	100,647,229	△ 37,647,229
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	63,000,000	100,647,229	△ 37,647,229
	経常収支差額	△ 17,934,000	289,139,416	△ 271,205,416
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	24,412,715	24,412,715	0
	その他の特別収入	16,000,000	18,256,100	△ 2,256,100
	特別収入計	40,412,715	42,668,815	△ 2,256,100
	資産処分差額	26,120,817	26,120,817	0
	その他の特別支出	115,800,000	109,833,794	5,966,206
	特別支出計	141,920,817	135,954,611	5,966,206
	特別収支差額	△ 101,508,102	△ 93,285,796	△ 8,222,306
	[予 備 費]	[0]		0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 83,574,102	195,853,620	△ 279,427,722
	基本金組入額合計	△ 532,500,000	△ 352,062,899	△ 180,437,101
	当年度収支差額	△ 616,074,102	△ 156,209,279	△ 459,864,823
	前年度繰越収支差額	△ 2,191,162,220	△ 2,191,162,220	0
	翌年度繰越収支差額	△ 2,807,236,322	△ 2,347,371,499	△ 459,864,823
(参考)				
	事業活動収入計	6,343,412,715	6,479,393,448	△ 135,980,733
	事業活動支出計	6,426,986,817	6,283,539,828	143,446,989

事業活動収入



事業活動支出



4 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すものです。
ほぼ企業会計での「貸借対照表」と役割は同じですが、資本金の代わりに学校法人特有の「基本金」が表示されます。
当年度末における財政状態は資産 36,366,138 千円、負債 5,127,246 千円となりました。

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	28,269,437,151	28,034,624,612	234,812,539
有 形 固 定 資 産	21,557,295,705	21,814,793,672	△ 257,497,967
土地	9,591,949,055	9,591,949,055	0
建物	10,790,321,488	11,024,600,869	△ 234,279,381
その他の有形固定資産	1,175,025,162	1,198,243,748	△ 23,218,586
特 定 資 産	4,925,091,504	4,443,175,953	481,915,551
その他の固定資産	1,787,049,942	1,776,654,987	10,394,955
流 動 資 産	8,096,700,933	8,150,689,087	△ 53,988,154
現金預金	8,009,925,717	8,029,073,604	△ 19,147,887
その他の流動資産	86,775,216	121,615,483	△ 34,840,267
資 産 の 部 合 計	36,366,138,084	36,185,313,699	180,824,385

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(665,920,525)	(650,775,953)	(15,144,572)
退職給与引当金	665,920,525	650,775,953	15,144,572
流 動 負 債	(4,461,325,847)	(4,491,499,654)	(△ 30,173,807)
前受金	3,663,051,256	3,700,203,201	△ 37,151,945
その他の流動負債	798,274,591	791,296,453	6,978,138
負 債 の 部 合 計	5,127,246,372	5,142,275,607	△ 15,029,235

純 資 産 の 部			
基 本 金	(33,586,263,211)	(33,234,200,312)	(352,062,899)
第1号基本金	33,066,263,211	32,845,200,312	221,062,899
第2号基本金	130,000,000	0	130,000,000
第4号基本金	390,000,000	389,000,000	1,000,000
繰 越 収 支 差 額	(△ 2,347,371,499)	(△ 2,191,162,220)	(△ 156,209,279)
翌年度繰越収支差額	△ 2,347,371,499	△ 2,191,162,220	△ 156,209,279
純 資 産 の 部 合 計	31,238,891,712	31,043,038,092	195,853,620
負債及び純資産の部 合 計	36,366,138,084	36,185,313,699	180,824,385

5 財産目録

I	資産総額	36,107,313,813	円
	内 基本財産	21,557,295,705	円
	運用財産	14,550,018,108	円
II	負債総額	5,127,875,372	円
III	正味財産	30,979,438,441	円

区 分		金 額	
[資産額]	1. 基本財産		
	土 地	121,677.00㎡	9,591,949,055 円
	建 物	55,727.17㎡	10,790,321,488 円
	構 築 物	96件	38,857,890 円
	図 書	203,462点	653,481,730 円
	教具・校具・備品	3,570点	461,008,072 円
	車 両	5台	1,791,670 円
	建設仮勘定		19,885,800 円
	計		21,557,295,705 円
	2. 運用財産		
	現金預金		8,022,538,951 円
	特定資産		4,925,091,504 円
	未収入金		62,070,835 円
	前 払 金		24,704,381 円
	販売用品		49,068 円
	電話加入権		2,774,245 円
	商 標 権		774,916 円
	保 証 金		3,000,000 円
	有価証券		1,499,187,878 円
	敷 金		9,811,200 円
	預 託 金		15,130 円
	計		14,550,018,108 円
資 産 総 額			36,107,313,813 円
[負債額]	1. 固定負債		
	退職給与引当金		665,920,525 円
	計		665,920,525 円
	2. 流動負債		
	未 払 金		643,109,107 円
	前 受 金		3,663,051,256 円
	預 り 金		49,023,505 円
	賞与引当金		106,770,979 円
	計		4,461,954,847 円
負 債 総 額			5,127,875,372 円
[差引正味財産]			30,979,438,441 円

6 監査報告書

監査報告書

令和8年6月15日

学校法人 尚美学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 尚 美 学 園

監 事 竹 田 剛 志

監 事 後 藤 宏 平

私たちは、学校法人尚美学園の監事として、私立学校法第52条第1項及び学校法人尚美学園寄附行為第30条に基づき、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実
は認められません。
- ② 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制
システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は
認められません。
- ③ 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示している
ものと認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額754,702,988円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教材販売その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 11,593,501,163 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 4,622,920 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地・建物 1,670,255,722 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額87,638,018円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合の

その旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

学校法人の部門（セグメント）別の情報

科目 \ 部門	尚美学園大学	尚美ミュージックカレッジ 専門学校	学校法人部門
教育活動収入計	4,773,061,001	1,553,994,803	9,021,600
教育活動支出計	4,369,263,943	1,719,047,657	59,273,617
教育活動収支差額	403,797,058	△ 165,052,854	△ 50,252,017
教育活動外収支差額	56,980,325	40,651,227	3,015,677
経常収支差額	460,777,383	△ 124,401,627	△ 47,236,340
特別収支差額	△ 108,478,747	15,192,951	0
基本金組入前当年度収支差額	352,298,636	△ 109,208,676	△ 47,236,340
基本金組入額合計	△ 246,299,940	△ 104,762,959	△ 1,000,000
当年度収支差額	105,998,696	△ 213,971,635	△ 48,236,340

- (注) 1. セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報内訳を示すものであり、
理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報ではない。
2. 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて区分している。
3. 収入又は支出の各セグメントへの主な計上方法は、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」（昭和55年11月4日文部省管理局長通知）に記載の計上方法を採用している。

9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社にかかわる事項 なし

12. 関連当事者との取引
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。 (単位：円)

属 性	役員、法人 等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決 権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
理事	原哲男	—	—	顧問弁護士	—	—	—	顧問弁 護料・訴訟費 用等の支払 (注1)	3,190,000	未払金	220,000

(注1) 顧問弁護士料の支払いについては交渉の上決定している。

13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総 括 表 (単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	599,157,303	638,505,290	39,347,987
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	899,526,575	819,953,423	△79,573,152
合 計	1,498,683,878	1,458,458,713	△ 40,225,165
時価のない有価証券	4,000		
有価証券 合計	1,498,687,878		

②明細表

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	599,526,575	538,852,550	△60,674,025
株式	-	-	-
投資信託	401,650,000	385,336,971	△ 16,313,029
貸付信託	-	-	-
その他	497,507,303	534,269,192	36,761,889
合 計	1,498,683,878	1,458,458,713	△ 40,225,165
時価のない有価証券	4,000		
有価証券 合計	1,498,687,878		

(2)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目および金額は次のとおりである。（単位：円）

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動支出（仕入高）	3,024,011	補助活動収入（売上高）	8,300,048
計	3,024,011	計	8,300,048
		純 額	5,276,037

固 定 資 産 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

科 目		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額 の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	9,591,949,055	0	0	9,591,949,055	0	9,591,949,055	
	建物	18,247,968,489	207,983,622	6,457,000	18,449,495,111	7,659,173,623	10,790,321,488	
	構築物	770,867,703	242,000	0	771,109,703	732,251,813	38,857,890	
	教育研究用機器備品	3,452,498,477	123,859,112	101,683,617	3,474,673,972	3,034,867,907	439,806,065	※1
	管理用機器備品	177,076,649	7,953,000	2,565,271	182,464,378	161,262,371	21,202,007	
	図書	662,620,535	4,269,948	13,408,753	653,481,730	—	653,481,730	※2
	車両	5,582,535	2,150,000	0	7,732,535	5,940,865	1,791,670	
	建設仮勘定	6,457,000	19,885,800	6,457,000	19,885,800	—	19,885,800	
	計	32,915,020,443	366,343,482	130,571,641	33,150,792,284	11,593,496,579	21,557,295,705	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	0	130,000,000	0	130,000,000	—	130,000,000	
	退職給与引当特定資産	650,775,953	29,202,858	14,058,286	665,920,525	—	665,920,525	
	減価償却引当特定資産	3,192,400,000	230,000,000	0	3,422,400,000	—	3,422,400,000	
	尚美拡充引当特定資産	600,000,000	0	0	600,000,000	—	600,000,000	
	賞与引当特定資産	0	106,770,979	0	106,770,979	—	106,770,979	
	計	4,443,175,953	495,973,837	14,058,286	4,925,091,504	0	4,925,091,504	
その他の固定資産	電話加入権	2,774,245	0	0	2,774,245	—	2,774,245	
	商標権	0	779,500	0	779,500	4,584	774,916	
	有価証券	1,498,879,039	503,401,536	503,592,697	1,498,687,878	—	1,498,687,878	※3※4
	収益事業元入金	271,986,573	0	0	271,986,573	—	271,986,573	
	保証金	3,000,000	0	0	3,000,000	—	3,000,000	
	敷金	0	9,811,200	0	9,811,200	—	9,811,200	
	預託金	15,130	0	0	15,130	—	15,130	
	計	1,776,654,987	513,992,236	503,592,697	1,787,054,526	4,584	1,787,049,942	
合 計		39,134,851,383	1,376,309,555	648,222,624	39,862,938,314	11,593,501,163	28,269,437,151	

(注) 当年度における主な増減は下記の通りである

- 増加額
- ※1 現物寄付6,512,530円
- ※2 現物寄付501,570円
- ※3 当期購入額

- 減少額
- ※4 当期売却額

借 入 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

借入先			期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	返済期限	摘 要	
								使 途	担 保
長 期 借 入 金	公的金融機関								
		小 計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小 計	0	0	0	0			
	その他								
		小 計	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
短 期 借 入 金	公的金融機関								
		小 計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小 計	0	0	0	0			
	その他								
		小 計	0	0	0	0			
	返済期間が1年以内の 長期借入金		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
合 計			0	0	0	0			

基 本 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	32,917,349,888	32,845,200,312	72,149,576	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	201,526,622	144,557,522	56,969,100	
過年度未組入れに係る当期組入れ		5,225,000	△ 5,225,000	
2. 構築物	242,000	0	242,000	
3. 教育研究用機器備品	123,859,112	99,141,982	24,717,130	
過年度未組入れに係る当期組入れ		63,843,215	△ 63,843,215	
4. 管理用機器備品	7,953,000	6,765,000	1,188,000	
過年度未組入れに係る当期組入れ		2,591,340	△ 2,591,340	
5. 図書	4,269,948	3,378,160	891,788	
過年度未組入れに係る当期組入れ		490,021	△ 490,021	
6. 車両	2,150,000	2,150,000		
7. 建設仮勘定	19,885,800	16,255,800	3,630,000	
8. 商標権	779,500	779,500		
計	360,665,982	345,177,540	15,488,442	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 101,683,617	△ 101,683,617		
2. 管理用機器備品	△ 2,565,271	△ 2,565,271		
3. 図書	△ 13,408,753	△ 13,408,753		
4. 建設仮勘定	△ 6,457,000	△ 6,457,000		
計	△ 124,114,641	△ 124,114,641		
当 期 組 入 額	236,551,341	221,062,899	15,488,442	
当 期 末 残 高	33,153,901,229	33,066,263,211	87,638,018	
第 2 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	0	—	
当 期 組 入 対 象 額				
尚美学園大学各棟大規模修繕工事	—	100,000,000	—	
尚美ミュージックカレッジ専門学校本館大規模修繕工事	—	30,000,000	—	
計	—	130,000,000	—	
当 期 取 崩 対 象 額	—	0	—	
当 期 組 入 額	—	130,000,000	—	
当 期 末 残 高	—	130,000,000	—	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	389,000,000	389,000,000	0	
当 期 組 入 対 象 額	1,000,000	1,000,000	0	
当 期 取 崩 対 象 額	0	0	0	
当 期 組 入 額	1,000,000	1,000,000	0	
当 期 末 残 高	390,000,000	390,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	33,234,200,312	72,149,576	
当 期 組 入 額	—	352,062,899		
当 期 取 崩 額	—	0		
当 期 末 残 高	—	33,586,263,211	87,638,018	

第2号基本金の組入りに係る計画集計表

(単位：円)

[illegible]

独立監査人の監査報告書

令和8年6月13日

学 校 法 人 尚 美 学 園
理 事 会 御 中

永 和 監 査 法 人
東 京 都 中 央 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 弘 章
業 務 執 行 社 員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人尚美学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人尚美学園令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上